

要旨：

福祉国家と呼ばれるヨーロッパ諸国でも、社会保障を含む歳出増加による財政赤字の拡大により金融危機が広がったことから、社会保障財政の持続可能性の強化とそのための政府債務以外の財源選択をいかに行うかが重要な政策課題となった。経済安定化のために財政赤字の規模をコントロールすることの重要性が以前にも増して再認識され、EU 中央銀行の金融支援を受けるために、ギリシャ、スペイン、イタリアで社会保障の見直しも含む厳しい財政運営を行い、財政赤字を縮小する努力が続けられている。我が国も景気動向を見ながら消費税率を引き上げることが予定されている。財政赤字の縮小のために、社会保障財政の安定化と財政健全化につながる可能性のある財源選択については、それが企業行動や労働供給に及ぼす影響（例えば転嫁と帰着の問題）のみならず、それが政府の財政赤字の縮小につながる選択かどうかと国民経済の安定化と成長にどのような影響を及ぼす可能性があるかを検証することは、重要な課題である。本稿では、社会保障の財源選択と財政赤字及びマクロ的な貯蓄率の変化に関する世代重複型の経済成長モデルによる分析を用いて、低成長時代に即した社会保障財源の構成とその在り方について考察する。

その結果、経済が安定的であるための GDP に占める国債発行額の割合 b には上限 b^* があり ($b \leq b^* < \beta(1-\alpha)$) 消費税が導入される前で、政府の歳入が所得税でまかなわれる場合には、GDP に占める国債発行額の割合が b^* 未満であれば、経済は安定であり定常均衡に至ること、及び、一定の条件の下では、経済は（局所的に）安定的であり、その絶対値が 1 である場合は振幅変動し、その絶対値が 1 より大きい場合には発散し安定的ではなくなる。このように、消費税が政府財源として利用される場合、経済の変動は、所得税だけの場合に比べてより複雑になることが導かれた。このことは、消費税が政府財源として利用される場合、その比重がより大きいほどマクロ的な経済変動はより複雑になることを示唆しており、これを見るために、消費税率水準とマクロ経済の変動を示す指標との間の相関係数を OECD 加盟国の 1992 年～20014 年のデータを用いて検証した。相関係数の推計から、これらの相関係数がプラスであることから、消費税が政府財源として利用される場合、その比重がより大きいほどマクロ的な経済変動がより大きくなる可能性が示唆される結果が得られた。

* 国立社会保障・人口問題研究所 政策研究連携担当参与
連絡先：東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6F
国立社会保障・人口問題研究所
E-mail:yoshihiro-kaneko@ipss.go.jp